

戦時動員と排除： 第二次世界大戦下の南カリフォルニア漁業と国防

今野 裕子

はじめに

アメリカ合衆国（以下アメリカ）の公的記憶において、第二次世界大戦（1939～45年）は「よき戦争」（the good war）であると認識されている。歴史家リチャード・ポレンバーグによれば、アメリカ大衆の第二次世界大戦観の形成に寄与したのは、1984年に出版されたスタッズ・ターケルによる同名のオーラル・ヒストリーであった。確かに第二次世界大戦はアメリカの経済的繁栄や国民統合を促し、女性やアフリカ系アメリカ人には雇用機会の拡大や差別の軽減をもたらし、大半の人々が市民的自由を制限されることなく、大きな犠牲を払わずに、ファシズムとの闘争という正義を信じて戦況を見守ることを可能にした。しかし、歴史家はプロパガンダ的手法を通じた世論形成や、日系人収容を含むマイノリティの人権侵害事件、働く女性が戦後に経験した機会喪失など、必ずしも明るいとは言えない事案に着目し、むしろ第二次世界大戦の抑圧的な側面を強調してきた¹⁾。それでも「よき戦争」言説が根強く残っているのは、この戦争が「正義の戦争」であるという信念がアメリカ社会で広く共有されていることと無関係ではないだろう²⁾。

本稿は、戦時の究極の正義、すなわち「国防」の名のもと、防衛と生産の現場が重なった南カリフォルニア沿岸地域において、戦時動員や拘留などにまつわる人の管理がどのように行われたのかを分析する。ロサンゼルスやサ

ンディエゴといった軍港は主要な漁港でもあり、1910年代にマグロやイワシなど魚の缶詰に対する需要が高まるに従って、拡大する生産規模とともにその重要性を増していった³⁾。しかし、1941年12月7日の真珠湾攻撃によって南カリフォルニアの沿岸が重大な危険に晒されると、敵性異分子を選り分けて排除しつつ、戦時動員を円滑に進めるための規制や管理が水産業界を圧迫した。その一方で、沿岸部の防衛を司った合衆国海軍も食糧供給の重要性を考慮し、水産業界や他行政機関の意向を全く無視した方針を策定することはできなかった。1942年1月にはさっそく農務長官クロード・R・ウィツカードが海軍長官フランク・ノックスに書簡をしたため、アメリカの軍隊や市民にとって魚が重要であるばかりでなく、レンドリース・プログラム⁴⁾によって連合国に供給する年間10万トンもの魚の缶詰は西海岸漁業なしには生産できないため、部署間で協力して漁業が滞りなく続けられるように取り計らうことの必要性を訴えている⁵⁾。

食糧供給と人員管理という戦時の二大課題の衝突が業界の趨勢を形作った案件であるにも関わらず、西海岸の漁業研究史上、第二次世界大戦に関する記述は概して薄い。例外が北カリフォルニアのモンレーにおけるイワシ漁業を扱ったコニー・Y・チャン(2008年)⁶⁾の研究だが、戦時中の南カリフォルニア水産業界で起こった出来事については、漁業法制史に関するアーサー・F・マックヴォイ(1986年)の著書ではほとんど触れられず、マグロ漁業史を扱ったアンドリュー・F・スミス(2012年)の著書でも、日系人に関する章以外では短い記述に留まっている⁷⁾。

本稿は、従来の研究で看過されてきた戦時下の南カリフォルニア水産業に焦点を当て、国防と漁業の利害対立の解決が図られる中で人員管理体制が築かれていった過程を明らかにする。特に、1. 漁船の徴用、2. 漁民の徴用、3. 日本人・日系人の排除、4. 通行証システム、そして5. 漁船の規制、という5つの観点から検証を行い、市民、外国人、敵性外国人および敵性市民、漁民など、異なる属性の人々を峻別し、一元的な管理を試みる国家の暴力性が、「国防」という大義のもと「正義の戦争」のための動員と排除を円滑化して

いった様相を描出する。

1. 漁船の徴用

漁船の徴用は 1930 年代後半から検討が開始されていた。南カリフォルニアの商業漁業で使用された船はサイズと用途に応じて主に以下の 3 種類に分けることができる。

- ① メキシコ沿海や遠洋で操業する大型マグロ漁船
- ② 中距離を移動し、イワシやサバ、クロマグロを捕獲する巾着網漁船
- ③ 日々港を出入りし鮮魚市場に魚を提供する 1～2 人乗りの小型漁船⁸⁾

このうち徴用の対象として考慮されたのは①と②であった。いずれも魚缶詰の原料となる膨大な量の漁獲物をサンベドロ（ロサンゼルス）やサンディエゴの港に水揚げした。

①はツナ・クリッパーと呼ばれた全長 90～120 フィート（27.432～36.576 メートル）の漁船であり、サイズによって 7～16 人、平均では 13 人が乗り組んだ。技術革新によって 1930 年までには生餌タンクや巨大な冷蔵設備が据え付けられるようになり、また 100～400 ワットの送信電力を持つ無線送受信装置が備わっていた⁹⁾。コスタリカやパナマ、エクアドル沿海でも操業したため、2～3 ヶ月の航海にも耐えられるだけの装備を持ち、パナマ運河の防衛に徴用することが想定された¹⁰⁾。

②の巾着網漁船は全長 80～84 フィート（24.384～25.6032 メートル）で 12 人乗りとやや小ぶりであり、ツナ・クリッパーよりも装備が劣るが、中には長期航海に耐えうる船も含まれた。主にカリフォルニア沿岸で操業したため大型の冷蔵設備などはなかったが、多くは無線電話を備え付けていた。20 トンの底荷の用意や改造が必要とされ、掃海作業のような単発作戦への起用が期待されていたが、実際に戦時徴用された巾着網漁船は、パナマ運河の前

哨部隊外縁への配置も計画された¹¹⁾。

船の徴用はアメリカの参戦前から周到に準備されており、漁船の調査のみならず、法整備も行われた。連邦議会は1939年8月7日、1936年海運法(Merchant Marine Act)の第902項を改正し、有事の際の大統領布告による合衆国市民所有の船、または合衆国内で建造中の船の徴用を合法化した。また、船が徴用された場合、持ち主は補償金を得ること、徴用後に必要がなくなった場合は元の持ち主に船が返還されるが、船が元の状態になかった場合には修復費用が支払われること、しかし、船の徴用や使用によって生ずる派生的損害については賠償されないことなども定められた。この法制化を受け、1939年9月20日には国家有事の際、合衆国海運委員会(U. S. Maritime Commission)¹²⁾を通じて船を徴用する手順が海軍長官によって承認された。この「手順書」および付随する「海軍動員指示書」は重大な機密書類とされ、海運委員会の業務命令には「鍵をかけて閉まっておくように」との指示がある¹³⁾。

以上のような用意があったからこそ、軍は漁船の徴用を速やかに行うことができた。真珠湾攻撃の2ヶ月後までには、サンペドロやサンディエゴを含む第11海軍管区内のマグロ漁船11隻、巾着網漁船22隻が接収されている¹⁴⁾。カリフォルニア全体では巾着網漁船50隻が徴用されたが、同時に船を動かす人々、すなわち普段の乗組員もそのまま徴用する方針が打ち立てられ、船長を兵曹長(Warrant Officer)、機関士を技手(Machinist)として取り立てるほか、乗組員にも上等兵曹(Chief Petty Officer)の階級が与えられることになった¹⁵⁾。

漁船の徴用に対する船主や乗組員の抵抗や反発があったかは定かでないが、戦時の船や労働の提供を積極的に申し出た愛国的な団体はあった。1939年にはスラブ人(ダルマチア系)船主組合であるサンペドロ漁業協同組合(Fishermen's Cooperative Association of San Pedro)が巾着網漁船の献上を申し出ており、それに伴って乗組員の属する太平洋合同漁業組合(United Fishermen's Union of the Pacific)が、それらの漁船に乗り組んで国防のため

奉仕することを決議している。サンペドロ漁業協同組合所属の船主が所有する漁船57隻は「100%アメリカ人による所有」¹⁶⁾であることが確定しており、戦時徴用の有力な候補となった¹⁷⁾。外国出身者の比率が大きかったカリフォルニア漁業界において、戦争協力は「アメリカ人」としての愛国心をアピールし、社会的包摂を促すための格好の機会を提供した。海軍内部やその周辺の人間がいかに彼らのことを白眼視しようとも、積極的に財産や生命を投げ出す心構えのある船主や漁民がいる限り、漁船や乗組員の徴用はある程度成功を保証されていたと言える。

一方で、漁船と乗組員の徴用は、漁獲量の減少と人手不足をもたらした。戦前はカリフォルニアとメキシコの領海で約300隻の巾着網漁船と約100隻のマグロ漁船が操業していたが、1942年7月半ばの時点で前者は半数以下に減ってイワシ漁の停滞を招き、後者も半数が既に関与やチャーターによって徴用されたとの報告がある。また、漁民の徴兵や志願、国防の仕事への転職が原因で人材が流出し、大型船で新規採用された不慣れな乗組員は、漁船団の効率を低下させた¹⁸⁾。

船と人員の徴用は確かに漁業に打撃を与えたが、特に業界からは目立った反発はなく、粛々と進められた。食糧供給や産業振興以上に難題だったが、国防に伴って発生する非常時の「人の管理」である。それは多民族国家アメリカならではの難しさであったが、同時に監視の目が容易に届かない海を生業の場とする人々を相手にしたことから来る困難さでもあった。

2. 漁民の徴用

西海岸の防衛にとって頭の痛い問題の1つは、漁船の乗組員に占める外国出身者の比率の高さであった。1940年の国勢調査データによると、ロサンゼルス郡において職業が「漁民とカキ採取人」に分類される人口は1,980人であったが、そのうちアメリカ生まれの者はわずか33.9%に当たる672人に過ぎなかった。残りの人数のうち、アメリカ生まれとほぼ同数の619人

(31.3%)はユーゴスラビア、392人(19.8%)は日本、177人(8.9%)はイタリアの出身であった。出身国の比率は変動するものの、外国出身者が半数以上を占めるのはモントレイやサンディエゴなど他のカリフォルニアの漁港においても見られる傾向であった¹⁹⁾。また、アメリカ生まれの集団の中にも親が外国出身の移民二世代が含まれていたことを考えると、カリフォルニア漁業における外国人やその子どもへの依存度は決して小さくはなかった。このことは、平時には地中海や太平洋で漁業経験を持つ有能な働き手による生産性の向上を意味したが、戦時非常事態下においては漁船乗組員の忠誠をめぐる国防上の懸念が生じることを予見させた。

第二次世界大戦の開戦前よりアメリカは、外国出身の漁民には特別に注意を払っていた。戦時の巾着網漁船徴用の可能性について調査した1939年2月の第12海軍管区司令官(サンフランシスコ拠点)の報告書には、漁船の特徴に関する説明のほか、乗組員の多数を占めたイタリア人とスラボニア人に関する人種的偏見に満ちた赤裸々な記述が含まれた。日本人や日系アメリカ人とは異なり、これらの集団はスパイや破壊分子として警戒されたというよりも主に戦時徴用に適しているか否かという視点から観察されたが、特に船長ではない一般の乗組員については侮蔑的で固定観念に当てはめた、客観的とは言い難い言及が目立つ。たとえばイタリア人については「家父長主義的」であり、「激しやすい性質のため、あまり信頼できない」と記述されている。また本国への忠誠心が強いと、アメリカ生まれの二世も父親の言いつけに従って「祖国がアメリカと対立した場合はイタリアに忠誠を誓うであろう」と予想されている。さらに缶詰会社の評価も芳しくなく、イタリア人は「気まぐれで激しやすいばかりでなく、精力がなく、魚よりも波止場に執着し、概して活力を要する海軍の仕事を自主的に遂行する勇気がない」との決め付けが行われた²⁰⁾。

一方、スラボニア人はイタリア人ほど辛辣な評価を下されなかったが、やはり紋切型の描かれ方をした。「スラボニア人」とは当時のユーゴスラビア(現クロアチア)のスラボニア地方出身者のことではなく、実際にはダルマ

チア地方出身者のことを指したが、日米どちらの政府文書においてもこの極めて不正確な呼称が使われた。スラボニア人はユーゴスラビアが国家として成立する前にアメリカに移民しているため、祖国への忠誠心はなく、過剰なほどアメリカに忠実であると考えられた。「かなり知性があり、恐れを知らない」上に「冷淡で激しにくい性質」を持つことが評価された反面、自集団内の個人の権威というものを信用せず、むしろ「外国人から命令を受けたとき」のほうがよい働きをすると見做された²¹⁾。

いずれにせよ、「よき船乗り、よき漁師、よき航海者、聡明なよき市民」であり、「たやすく興奮せず知性的で、海軍が雇用すれば大いなる利益となるだろう」と手放しで賞賛されたスカンジナビア系移民とは異なり、イタリア人もスラボニア人もほとんどが「よき船乗りでも、よき漁師でも、よき航海者でもない」との烙印を押され、「並外れて知性的というわけでもなく、交通規則を知らず、概して大きく育ち過ぎた子どもの特徴を持っているよう」だと総括された。東欧・南欧出身者を西欧・北欧出身者より下位に位置付けるあからさまに人種序列的な描写は、人種に関する「科学」的な知見を社会政策に反映させようとした優生学運動と、国ごとに移民数の制限を設けた1924年移民法の精神を彷彿とさせる。軍事目的で徴用する外国出身者の適性を判断するには、集団の単純な類型化が理に叶った方法だったのかもしれないが、第一次世界大戦の「るつぼ」効果によってアメリカ国民への包摂が進んだはずのヨーロッパ系移民についても、漁業の現場で判断する人間の目にはいまだに十分な信頼に値しない「扱いにくい」外国人（または帰化市民）と映っていた。もっとも、入れ替わりの激しい乗組員ではなく船長クラスには知性と指導性に優れた者がいることは報告書も認めており、頼もしい船長が乗組員をまとめることが現実的な解決策として示されている²²⁾。

「人種」による集団の切り取り方は、戦争が始まると「国籍」がアメリカにとっての敵国のものか友好国のものかという判断基準による人員の種別へと移行し、政策に反映される。ただし、アメリカ生まれの市民に関しては、日本にルーツを持つ者とそれ以外の者との間に明確な区別がつけられること

になった。

3. 日本人・日系市民の排除

日本人およびアメリカ生まれの日系市民に対する嫌悪感や猜疑心は、日露戦争(1904～05年)における日本の勝利がきっかけとなって流布した「黄禍」論や、サンフランシスコ学童隔離事件(1906年)に端を発するカリフォルニアの排日運動にまで起源を遡ることができるが、彼らの合衆国に対する忠誠心に疑義が呈されるようになるのは、地政学上の緊張が高まった1930年代においてである。満州事変(1931年)と満州国建国(1932年)によって中国大陆における覇権を拡大させた日本は、ワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約失効前に英米と合意に達することができず条約から脱退(1936年)し、南西太平洋の支配を目指した海軍戦略に着手した。日独伊反同盟結成(1936年)や日中戦争の開始(1937年)など、その後の世界大戦につながる全体主義国家の結束と侵略が進展する中、アメリカは原則として外交上の孤立主義を保っていたものの、祖国への忠誠心から国家防衛に重大な危機をもたらす危険のある国内の「疑わしい」外国異分子には目を光らせた²³⁾。

日系人口比率の高かったハワイが監視対象になったのはもちろんのこと、無線を装備した漁船を操り、中・長距離を自由に移動する捉えにくい南カリフォルニアの日本人・日系人漁民は、国防に脅威を与える存在として警戒され、海軍情報局(Office of Naval Intelligence)を中心に情報収集が行われた²⁴⁾。南カリフォルニアを管轄した第11海軍管区内にはサンディエゴやサンペドロといった漁港があったばかりでなく、合衆国太平洋艦隊基地のほか、多数の造船所や航空機の工場といった、軍事施設や軍需産業の拠点が集合していた。さらに隣接するメキシコのバハ・カリフォルニア州にも日本人移民がおり、噂レベルだが日本軍や日本の船による疑わしい活動がしばしば報告された²⁵⁾。メキシコの領海はまた、日本人の乗り組む大型マグロ漁船

の操業する海域でもあった。中には 1924 年移民法の影響でアメリカに入学できないためメキシコに移住し、サンディエゴ港から南下してくる日本人漁船に乗り組んで操業する者もあり、1933 年にはそのような日本人漁民が 150 名ほどいたという²⁶⁾。

海軍情報局や連邦捜査局 (Federal Bureau of Investigation) といった情報機関が特に 1930 年代後半、日本人漁船に対する監視を強める一方で、日本人を漁業から排除しようとする政治活動も展開された。排日色の強いアメリカ在郷軍人会 (American Legion) の海軍第 278 支部・国防委員会名誉議長を務めたレイル・T・ケーンは、日本人漁業の危険性に関して証言できる「情報通」の役割を担った。ケーンは結局不成立に終わったカリフォルニア州の排日漁業法案の起草に携わった²⁷⁾ほか、連邦議会下院非米活動委員会 (House Un-American Activities Committee) の公聴会で日本人漁船について証言を行った。曰く日本人漁船は「機雷を敷設する目的に適しており、魚雷艇に変換することも可能」であるとして、マグロ漁船が機雷敷設艦や魚雷艇に変化する方法を示した設計図を提出し、さらに「これらの船は、測深機、高出力の電気探照灯、最も高価で高性能の無線機器および通信士を備えている」と主張した²⁸⁾。この公聴会が開かれたのは 1934 年 8 月だったが、このとき議長を務めた連邦下院議員チャールズ・クレマーは、のちの 1939 年 4 月に連邦議会で外国人所有船や船員を取り締まる法案を提出した際、ケーン的主張を根拠として採用した²⁹⁾。この他にも海軍に情報を提供した痕跡があったり、1941 年 6 月の非米活動委員会で再び情報提供を行った可能性が高かったりと、ケーンの活躍は表立っては目立たないが、国防問題に神経を尖らせる勘所を押さえ、隠然たる影響力を発揮した³⁰⁾。

サンペドロ湾に位置し、ロサンゼルス港とロングビーチ港に囲まれた、長さ約 4 マイル (6.437376 キロ)、幅約 1,000 ヤード (0.9144 キロ)³¹⁾ の小島ターミナル島は、特に日本人漁民とその家族が集住していたことから疑惑の中心となった。日本人漁村は島西部の東サンペドロ地区フィッシュ・ハーバー (漁港) に発展した。20 世紀初頭から和歌山県南部沿岸地域出身者に

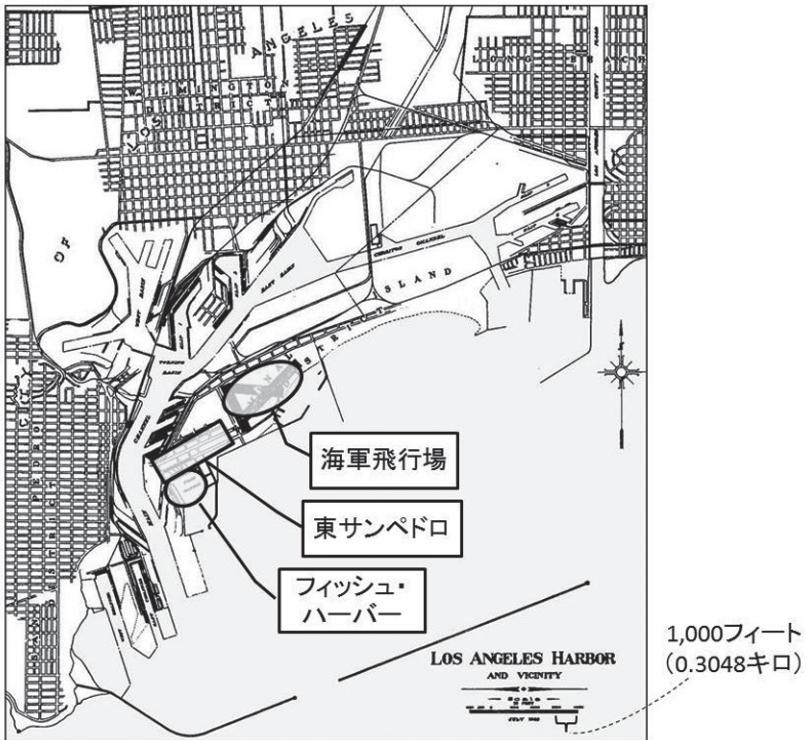
よって築かれた漁村であり、典型的な家族の労働パターンは、父親が漁民として出漁し、母親はフィッシュ・ハーバーに水揚げされるマグロやイワシ、サバを処理する缶詰工場で働くというものだった³²⁾。「帰化不能外国人」(aliens ineligible for citizenship)³³⁾とされアメリカ市民権の取得を許されなかった親世代とは異なり、島で生まれた第二世代は出生地主義を採用するアメリカにおいて生まれながらに市民であったが、紀南地方の方言を話す大人に囲まれて育ち、小学校でもクラスメートのほぼ全員が日系人という特殊な環境で教育を受けた。フェリーに乗って本土のサンペドロ地区にある中学や高校に通うようになり、初めて自分たちがマジョリティーではない世界を経験した³⁴⁾。真珠湾攻撃の約半年前に国境警備隊が作成した報告書によると、フィッシュ・ハーバーの日系人口は約2,000人である³⁵⁾。

海軍が日本人漁村を警戒したのは、ターミナル島に重要な軍事施設や軍需産業がひしめいていたためであった。漁村の隣には図1に示すように海軍飛行場リーヴス・フィールドがあり、他にも製油所や造船所が存在した³⁶⁾。1942年1月18日付の海軍情報局・対破壊活動部が作成した極秘扱いの報告書「カリフォルニア州サンペドロのターミナル島における日本人の脅威」は、人々が互いに密接して暮らす日本人漁村を「ウサギの群生地」にたとえ、「全員がリーヴス・フィールドの海軍航空基地を含む艦隊作戦基地のほか大規模な国防施設や製油所、石油貯蔵地区の隣に住んでいる」ことを指摘している³⁷⁾。

日本人漁村が疑われた背景にはまた、ターミナル島が日本の工作員にとってうまく紛れ込みやすい場所だという認識が存在した。そして、日本のスパイを上陸させる役割を果たすのは、日本人漁船であるとも信じられていた。上述の報告書には以下のような記述がある。

日本人漁船はターミナル島を作戦基地として使っている。昨年、この地区から出漁する漁船乗組員が、公海で人員交代のため日本の船に近づいたとの報告が多数上がってきた。このようにして、日本海軍予備役や帝国海軍

〔図1〕 ターミナル島地図（1939年）



Board of Harbor Commissioners, *Annual Report of the Board of Harbor Commissioners of the City of Los Angeles* (Los Angeles: Board of Harbor Commissioners, 1939), 65 より著者作成。Mary Zangs, “Terminal Island History,” 2nd ed., *Shoreline* 19, no. 1 (1999): 24 も参照。

の元軍人・予備役将校が、スパイや諜報活動のためこの国に侵入したとされている。平服を着た日本の海軍軍人が、ターミナル島を隠れ場所として使い、カリフォルニア沿岸から出漁するアメリカ漁船団の活動を観察するため日本人漁船で旅をしたことはよく知られている³⁸⁾。

日本人漁船が漁民ではなく日本帝国海軍の士官を運んでいたという「事実」はケーンも信じていたようだ³⁹⁾。1941年6月には日本帝国海軍の立花止(いたる)中佐が南カリフォルニアでスパイ情報網を形成していたことが発覚し、国務省の介入で裁判にかけられずに出国を許される事件があったが、報告書(「日本人の脅威」)は「ターミナル島の日本人が彼の情報網で重要な役割を果たした」ことを重く見ており、漁船乗組員の多くは「日本政府のためスパイ活動に従事する人々だ」と断定した。また、日本人漁村は不法入国者や工作員にとって「理想的な隠れ場所」であるばかりでなく、「サンペドロ、ウィルミントン、ロングビーチの水辺地帯にあるすべての施設(軍事、海軍、産業など)を障害なく見渡せる日本の観測地点」でもあるとして、注意を喚起している⁴⁰⁾。

上述のような理由で戦前から日本人漁船や漁民に対する十分な情報収集が行われていたため、真珠湾攻撃後の連邦捜査局による外国籍のターミナル島日本人漁民の逮捕は速やかに行われた。1941年12月7日から8日にかけ、まず数名の漁民を含む26人の日本人が連邦捜査局によって拘留されている。逮捕者は「よく知られた指導者や扇動者」と目された人々で、商店経営者や新聞社主、剣道師範、開教師が含まれた。逮捕された漁民は自ら漁船を所有して人を使うような比較的成功した漁業経営者たちであった⁴¹⁾。その後1942年2月半ばまでにおよそ400人の外国籍の日本人漁民が抑留されている⁴²⁾。

国防上信用のできない外国人漁民、それも敵国の国籍保有者で大型船も操る日本人を一度にかつ大量に排除したことは、一方で漁業にとっては大打撃を意味した。1910年代より日本人漁民に商業漁業ライセンスを取得させないようにする排日漁業法案が毎会期カリフォルニア州議会に提出されてきたが、ほとんどが不成立に終わったのも、経済的損失と移民の排斥を天秤にかけたとき、後者が前者を凌駕するほどの政策的魅力を持ち得なかったから、という推測が成り立つ。少なくとも水産業界は確かな技術力を持つ日本人漁民を重宝した⁴³⁾。しかし、戦争という非常事態下では、さすがの缶詰会

社も連邦捜査局や海軍に抵抗してまで外国籍の日本人漁民を庇うことはしなかった。

一世の漁民が拘留された後、残されたのは日系二世の漁民であった。1940年にはロサンゼルス郡内に125人の二世漁民がいたが⁴⁴⁾、真珠湾攻撃の1週間ほど後には「外国籍の日本人をすべて陸に上げ、実質的な漁業を日系アメリカ市民に行わせる」案が浮上した⁴⁵⁾。その後も、親世代の漁民を逮捕・拘留してゆく傍ら市民である二世を引き続き漁業に従事させることは、少なくとも真珠湾攻撃1ヶ月後の段階では可能であると考えられていた。第11海軍管区司令官は、「この地区において日系合衆国市民を雇わなければ、必要な魚介製品の供給を行うのに十分な人員を漁船団に送り込むことはできないであろう」との見解を示している。また、サンペドロの地区情報将校補佐K・R・リングル少佐は、日系市民の雇用により魚類の供給が倍増すると推測した。ただし、彼らも日本人の「血」を引く二世を全面的に信用したわけではない。同時に白人(Caucasian race)を乗組員として雇う可能性が模索された。たとえば、日系市民の乗り組む8〜15人乗りの漁船では、船長と機関士に加え、職位の高い漁撈長など最低でもあと1名は「アメリカ生まれの白人」にする、といったことが検討された⁴⁶⁾。業界団体であるカリフォルニア魚缶詰業者協会(California Fish Cannery Association)も元来日本人漁船への依存度が高く、適切な監視の下「アメリカ生まれの白人の元で」二世を雇うことができれば、サンペドロにおけるイワシとサバの漁獲量が即座に25%は増えるとの期待を表明した⁴⁷⁾。日系市民を起用することはまた、彼らの自活を助けることにもつながると考えられた⁴⁸⁾。

しかし、日系市民の漁業における雇用については国務省から横槍が入った。1942年1月14日、日系市民の集団がアラスカやメキシコに出漁しようとしたが、国務省の介入により出発を止められた。国務省は今後同じようなことをする人間に対し、移民局が厳しく臨むべきであると考えており、「この方針の厳格な遵守によって生じる困難は、経済的なものであれ私的なものであれ、大多数の人間にとって継続性のある利益の前にはそれほど重要では

ない」という、国防重視の立場を鮮明にした。海軍省は必要な情報が不足する中で国務省に異を唱えることを嫌った⁴⁹⁾。つまり、日系市民漁業の規制に関しては、本来海の防衛を司る海軍ではなく、外交を担当する国務省のほうがいニシアチブを採ったのである。海軍作戦部長も日系市民が自ら生計を立てることが望ましいとしながらも、「日系合衆国市民の漁船団における雇用に関し態度を変えるよう国務省に依頼するのは賢明でない」と結論付けている⁵⁰⁾。敵性外国人は日本人ばかりではなく、イタリア人も漁業のため沿岸を離れることを許されなかったが、国務省がわざわざ市民権のある漁民について指示を行ったという点において日系市民の扱いは特殊であった⁵¹⁾。なお、イタリア人については外国籍であっても、人手不足解消のため忠誠性を審査して雇用するという案までのちに海洋水産局カリフォルニア漁撈狩猟部によって提起されている⁵²⁾。

それでは、漁民以外で水産業に携わった日本人や日系市民の命運はどうだったのだろうか。上述したように、ターミナル島の缶詰工場では日系女性たちが魚の腸を除いたり、魚を切ったり、缶に詰めたりといった作業を行っていた。缶詰工場はフィッシュ・ハーバーに建てられており、女性たちは魚が水揚げされると深夜でも出勤しなければならなかった⁵³⁾。日本人の家族は、漁民である父親が契約する缶詰会社が建てた平屋建ての社宅に住み、母親と適齢の娘は缶詰工場で働いた⁵⁴⁾。缶詰工場には日系女性の他にもクロアチア系などの白人女性や、メキシコ人の男女、フィリピン人の男性労働者がおり、事務職や技術職、管理職は白人男性によって占められていた。日系女性たちはターミナル島の住民だったが、他人種の従業員は一部のメキシコ人やフィリピン人を除き、サンペドロ市街から通いで仕事に来ていた⁵⁵⁾。開戦直後は缶詰会社もそのまま日本人・日系人を雇用し続けたが、すぐにフィリピン人との関係が険悪になったことが記録に残されている。具体的などのような問題が生じたのかは定かではないが、漁船に対する規制や漁船乗組員の身分に関わる問題よりも先に缶詰会社が問題視したのがこの労働者間の不和であった。1941年12月15日に缶詰会社9社の代表と話し合った

ロサンゼルス港湾局の副部長ロイ・ビートンは、「日本人とフィリピン人を同時に雇うことはかなりの問題であり、缶詰会社、組合、日系アメリカ人、フィリピン人、そして指導者によって解決されるべきである」との見解を述べている。フィリピン人のみを雇っているのは1工場しかなく、ある工場は既に外国籍の日本人をすべて解雇し、日系市民のみを雇うことに決めていた⁵⁶⁾。この後2ヶ月ほどで日本人女性が働くのはほぼ不可能になるが、従業員同士の不和よりも敵性外国人としての日本人に対する不信感が原因であることは明らかであろう。一方で最大手のヴァン・キャンプ社に至っては、市民権を持つ日系アメリカ人女性をも職場から排除した⁵⁷⁾。

1942年3月11日、ついに第11海軍管区司令官よりターミナル島の各会社や役所に対し、敵国の外国人、特にドイツ、イタリア、日本の国民を雇用しないよう通達が出されたが、同時に「日本人を祖先に持つ者」の雇用も禁止することが定められた。他国出身の外国人や他国にルーツを持つ者については厳格に「国籍」が敵国のものか否かを雇用基準としたのに対し、日系人についてはアメリカ市民権があるのにも関わらず「人種」を理由に排除の対象とした⁵⁸⁾。これにより、真珠湾攻撃以来、現場レベルでは進行していた日本にルーツを持つすべての人々の排除が、政策的な裏付けを得て確定することになった。

4. 通行証システム

日本人および日系市民の雇用禁止に先立ち、ターミナル島の日本人や日系市民は既に島から立ち退きを命じられていた。1942年2月14日にターミナル島は海軍の管轄下に入ること、すべての住居を明け渡さなければならないことが発表され、出発の日には1942年3月14日であると予告された。その後2月25日に突然、2日後（2月27日）の完全なる立ち退きが指示されたのである⁵⁹⁾。この後、日系人収容が始まるまでターミナル島の住民はロサンゼルス教会や語学学校に身を寄せるなどしたが、その過程で多くが困

窮した⁶⁰⁾。

「望ましくない者」⁶¹⁾を島から排除した海軍が次に行ったのは、これらの厄介者たちが戻って来る、あるいは不用意に島に立ち入らないようなチェック体制を確立することであった。ターミナル島には国防にとって重要な産業の工場や事務所が集合していた。まず、ローズヴェルト基地、海軍飛行場、受信局といった海軍施設で合計8,000人ほどが働いていた。また、海軍との契約により大型船や巡視船、船舶用エンジンを製造する8つの製造所に合計7,000人、海運委員会との契約により連合国に物資を提供するリパティ船⁶²⁾を建造したカリフォルニア造船会社には45,000人の従業員がいた。さらに移民帰化局などの政府関係職員が500人、33の輸送・船渠会社によって運営される16の操船予地(berths)を含む輸送・船渠施設の港湾労働者らは3,000人を数えた。輸送・船渠施設はレンドリース物資の輸送のため、また陸海軍の船に運搬を行う貨物船のために利用された。そして、フィッシュ・ハーバーにある8つの魚缶詰工場は、軍隊のため缶詰作業を行ったが、漁期には2,500人の従業員と1,500人の漁民の働きを必要とした。この他にも従業員数は不明ながら、製材会社や蒸気発電所、陸軍から注文を受ける建設会社があり、ヘンリーフォード通りから跳ね橋を渡って自動車で、あるいは本土サンペドロ地区とターミナル島を繋ぐフェリーを利用して、毎日60,000人以上が出入りした。サンペドロの海軍作戦基地司令官は「ターミナル島における活動の95%以上が戦争努力に必要不可欠」であり、「管理と監視を行わなければ、妨害者、スパイ、破壊分子が仕事をするのは比較的容易だろう」と警鐘を鳴らしている⁶³⁾。

「望ましくない者」の立ち入りを禁止し、身分の保証された雇用者のみを防衛産業に動員するため、海軍が導入したのが通行証システムだった。1942年4月22日に発令された海軍作戦基地司令官防衛命令によると、敵性外国人やアメリカと交戦中の国の元市民で1935年1月1日以降に帰化した者には通行証が発行されないことが決められていた。友好国や制圧された国の市民については、居住の合法性、人柄、アメリカへの忠誠心に問題がない

限り、雇用主の要請によって通行証発行が可能となっている。同時に、日本人を祖先に持つ者については、「純血であれ、ハーフであれ」通行証は発行されないことが明言された⁶⁴⁾。通行証は基本的に島の防衛産業で働く者に対して発行された身分証明書のようなものであり、漁船乗組員には港長（Captain of the Port）の発行する別の身分証が必要だったが、一元的な管理のため、ターミナル島の治安を司る公安官（security officer）は缶詰会社に対し、海軍通行証局（Navy Pass Bureau）への乗組員名簿の提供を依頼している⁶⁵⁾。

こうして労働者の大量雇用を前提とする戦時動員に支障をきたさないような配慮がなされつつも、忠誠心に疑問符がつく危険分子を速やかにかつ確実に隔離するための人員管理体制が作られた。そして、日系市民の雇用を禁止した前例同様、またしても「望ましくない者」であるかどうかの判断基準には、他人種については「国籍」が、日系の人々については「人種」が使用されたのであった。

5. 漁船の規制

人員の管理以上に海軍が神経質になったのが、港を出入りする漁船の規制であった。海軍が思い描く最悪のシナリオは、漁船団に紛れて敵の船が侵入すること、また乗組員の中にスパイが紛れ込むことであった。一方で食糧供給のニーズを満たすためにも漁業を停止することは不可能であったが、他方では漁業の続行に伴う国防上の危険から港を守ることが海軍にとっての重要使命であった。このため漁船の出入港や防衛用網ゲートの開閉、操業可能海域や投錨地などについてさまざまな規定が作られ、運用された。

原則として、海軍省は全国的に統一された漁船規制の方針を決定することを避けた。なぜなら管区によって漁業を取り巻く状況が違っていたからである。一方で沿岸部隊内では同一規定の運用が望まれた。また、いくつかの管区で採用されている方策を、他管区にも推奨した。それらの方策には、漁船

操業許可証の義務化、乗組員の調査と身分証の発行、操業可能水域を示した特別漁業許可証の発行、搭載燃料の量制限、無線使用の規制、出入港時の船と乗組員の検査が含まれた⁶⁶⁾。

上記方針に則り、南カリフォルニアでは出入港時の漁船と乗組員のチェックが行われた。まず、すべての漁船が港内と海上において巡視船と海岸基地隊員による検査を受けた。それ以上の検査や管理の有無は、船のサイズによって異なった。地元で操業する小型漁船については出港許可(clearance)が不要だったものの、外港の検査艇で沿岸警備隊と移民局職員による検査をパスしなければならなかった。マグロ漁船や巾着網漁船については、航海のたびに出港許可証を得る必要があり、毎回乗組員名簿の提出が義務付けられた。名簿は地区の情報局職員もしくは港湾部長(Port Director)によって確認され、敵性外国人や「非アメリカ的思想を持つと疑われる者」は出発を許されなかった。マグロ漁船は立ち入り禁止水域を除けば漁業許可証により南はパナマまで、巾着網漁船はメキシコ領のカリフォルニア湾まで航行が許されたが、無線の使用は禁じられた。さらにマグロ漁船の帰港時には情報局職員が乗り込み、軍事情報の収集が行われた⁶⁷⁾。この出入港に関わる手続きは必ずしも円滑に行われたとは言えず、漁船が外港の検査艇で停止させられると、各乗組員の点呼と身分証の確認が行われ、さらに漁船の中が搜索されたが、検査艇には一度に2隻の船を検査するだけの設備しかなく、大型の巾着網漁船1隻を検査するのに平均15分を要した。毎日90~100隻の漁船が出入りするため、検査には大幅な遅れが生じた。また、乗組員に変更がなくても船長が毎回名簿を提出しなければならないことも、検査の煩雑さを増幅させた⁶⁸⁾。

水産業界にとっては既に人手不足が問題化していた上に、厳しい規制によって漁業がさらなる停滞に追い込まれるのは望ましい状況とは言えなかった。海洋水産局カリフォルニア漁撈狩猟部の調べでは、平時にカリフォルニア領海で商業漁業に従事するのは9,000人ほど、このうち南カリフォルニアでライセンスを取得しているのは5,000人ほどだが、開戦により900人の日

系漁民と 200 人のイタリア人漁民が職を失った。さらに先述したように、転職や徴兵によって海を去る者もいた⁶⁹⁾。ただし 1942～43 年の漁期にかけ、アメリカ生まれの漁民がより多く漁業に参入したため、実際には 300 人程度の減少に止まった⁷⁰⁾。より懸念されたのは、漁船の規制に伴う経済的損失だった。

しかし、缶詰会社は食糧増産の必要を訴えつつも、海軍に対して協力的な姿勢を見せた。海軍にとっても業界の支援は不可欠であり、両者は会合を開くなどして互いに妥協点を見出した。漁船の出入港規制によって影響を受けるのは中・大型の漁船だったが、なかなか入港できずに海上で待機する時間が長くなると、魚の鮮度に影響した。1942 年 11 月に魚缶詰業者協会がターミナル島公安官と行った会合では、缶詰会社側から港内の水雷防御網についての注文があった。魚を満載した漁船が網の撤去が終わるまで何時間も待たされると、その間缶詰工場は生産ラインの停止を余儀なくされる。また、一度に多くの船が入港を許可され、フィッシュ・ハーバーに殺到すると、魚を損傷してしまうというのである。「昨今の、手に入るあらゆる食糧を無駄にせず保存することの重要性に鑑みて、この貴重な商品の損失は国家の戦争努力にとっても損失であると言える」という所感が議事録に残された。公安官は生産と防衛両方のニーズに配慮した方策を検討すると答えている⁷¹⁾。

その反面、ロサンゼルス港における夜間の入港に関する規制はなかなか改善されなかった。夜は基本的に港が閉じられていたが、これは夜間に行われるイワシやサバ漁にとって灯火管制とともに頭の痛い問題であった。急な嵐により船を寄港させたくとも、港が閉じていれば立ち入ることができなかった⁷²⁾。さらに、運悪く港口から 5 マイル (8.04672 キロ) の制限水域外縁に日没後に船が着くと、翌朝まで入港を待たなければならず、船の揺れによってイワシの形が崩れると缶詰に適した魚を失うことになった⁷³⁾。しかし、夜間の入港を許可すれば、「敵の小型潜水艦がほとんど気づかれずに紛れ込み一緒に入港してしまう」危険があったため、経済的な背景を考慮しても、国防を優先する立場から夜間入港は却下された⁷⁴⁾。

国防上絶対に緩めることのできない規制について海軍は断固とした姿勢を取ったものの、食料供給の重要性を主張する声は無視することができず、歩み寄れる部分については妥協した。農務省や内務省から、軍や民間人の食糧需要を満たすため、沿岸水域における漁船への規制を緩和し、警備任務に当たっている漁船を返還するよう海軍省に圧力がかけられていたことも関係していたかもしれない⁷⁵⁾。海軍の側にも業界から規制緩和の依頼があるたび、相手を満足させるような対応を行ってきたという自覚があった。たとえば、当初禁止されていた無線の使用も、イワシ漁船が船団内の他船に魚群の位置を知らせるために不可欠であることから解禁された。緩和によって業界は利益を受け、ヴァン・キャンプ社は南カリフォルニアにおいてイワシの漁獲量を62,000トン、すなわち45%も増やすことに成功したとの報告があった⁷⁶⁾。さらなる規制緩和のため、1943年4月には軍の関係者と海洋水産局カリフォルニア漁撈狩猟部職員を含む文民官僚との折衝が行われ、ロサンゼルス港における漁船や乗組員の検査の迅速化や、ニューポート港の夜間入出港、その他いくつかの港を投錨地や避難所として使用することなどが認められた⁷⁷⁾。

こうして軍と他行政機関、業界の協力関係のもと、漁船規制と食糧供給のバランスが取られたが、海軍にとって国防上の障害となったのは、むしろ漁民そのものであったかもしれない。上記の会議ではサンディエゴ港の北にあるラホヤ付近での投錨が、漁船から降りて上陸しないことを条件に許可されたが、実はこの投錨は以前許可されていたにも関わらず、2名の違反者が一度規定を破って上陸したため禁止になっていたのであった。会議では、再び違反があれば投錨許可はただちに取消され、「二度と許されない」ことが強調された⁷⁸⁾。また、1942年12月にサンペドロ分隊司令官が巡視施設司令官に宛てた機密メモでは、規制下で多くの漁民が面倒を起していることが問題視されている。具体的には以下のような揉め事である。

違反行為は後を絶たず、その多くは作為的に行われている。対応が必要な

ケースとして、日に平均6件の違反が港長に報告されている。これは何か月も口頭や書面で注意や指示をしたにも関わらず、警告が無視された結果である。彼らは夜間でも好きなときに防衛海域に入る。我々の設置した潜水艦検知ケーブルを越えて、防衛海域をうろつき、魚を獲る。彼らがソノブイを破壊したり持ち去ったりするため、5万ドル以上の公金が無駄になるばかりか、修理や取り替えが済むまで国防が弱体化する。漁師はトラブルと危険が続く原因となっている⁷⁹⁾。

国防が絶対的な正義である戦時下においても、自由な操業を許されない漁民は規則違反を不満のはけ口としていたようである。一方では食糧供給の担い手となり、貴重な経済的貢献をしてくれる漁民だが、国防の観点から見ると扱いにくい厄介者でもあった。「望まれない者」として排除するまでには至らないものの、軍としてはこのように制御しにくい労働者の管理を行いつつ、防衛と生産の狭間で、その均衡を調節する役目の一端を担うこととなった。

おわりに

第二次世界大戦下の南カリフォルニア沿岸部における国防とは、究極的には人の移動を管理することであった。漁船の徴用には船の操作を知り尽くした乗組員の雇用も付随しており、従ってこれらの人々が海軍での仕事に適した「人種」であるかどうかが考察され、忠誠性が保証できれば動員された。同時に、スパイや工作員になり得る敵性外国人は漁場からも居住地からも排除され、さらにはアメリカ市民でありながら日本人を祖先に持つというだけで、日系市民も移動を余儀なくされた。一度排除されたこれらの人々は、二度と防衛上重要な拠点に立ち入らないよう徹底して人種による峻別の対象となった。その他の防衛産業労働者や漁民に対しては、外国籍者である場合、出身国がアメリカと交戦中であるか否かという「国籍」による選り分けが基

準として採用された。操業を許された漁民も、漁船の規制に伴うさまざまな障壁にぶつかった。不穏分子を港内に侵入させないため、身分検査に合格した者のみ港内外への移動を許された。産業にとって重大な経済的打撃をもたらす措置であったのにも関わらず、国防という大義のもと、缶詰会社は海軍に規制の緩和を求めつつも、戦時政策の遂行に協力した。一方で、現場の労働者である漁民は一枚岩ではなく、規則違反による国防への妨害事案も頻発した。海軍は法や決まり事を遵守する愛国的アメリカ人の移動とともに、反抗的で往々にして監視の目をすり抜ける「厄介者」の移動も管理しなければならなかった。

戦時の漁船の徴用や規制、漁民の排除により、カリフォルニアの漁獲量は減少した。1941年の年間漁獲量はおよそ15億ポンドだったが、1942年の漁獲量は3億減のおよそ12億ポンドだった。しかし、魚価が高騰したこと、軍隊が必要とした缶詰用の魚に高い上限価格が設定されたことが原因で、漁獲高(金額)はむしろ増加した。1941年の年間漁獲高がおよそ2,250万ドルであったのに対し、1942年の漁獲高は360万ドル増のおよそ2,610万ドルを記録した⁸⁰⁾。規制に伴う漁獲量の減少は、カリフォルニア水産業界にとって必ずしも重大な損失ではなく、むしろ軍との協力関係を確固たるものにすることで、利益の増大を見込むことすらできたであろう。経済的な指標を見る限り、漁業にとって第二次世界大戦は「よき戦争」であったと言えるかもしれない。

本稿で提示したカリフォルニア水産業界の人員管理と排除の事例が示唆する通り、国防という「正義」の論理がまかり通るとき、国家の強権発動に産業や民衆は無自覚に追随し、移民の包摂による国民統合を前提としたアメリカの国家神話の脆弱性が露見する。歴史上、アメリカ社会における包摂と排除の論理には人種、ジェンダー、セクシュアリティなどによる分断のポリティクスが介入してきたが、戦前のカリフォルニア水産業界は少なくとも被用者に対して人種的にニュートラルな立場を堅持していた。日系人の忠誠に疑義を呈し、排日漁業法案の可決に精力を傾けたのは業界関係者ではない。

労資の力関係は対等とは言い難かったものの、多くの外国出身者に支えられた業界であったからこそ、現場レベルでは一般社会とは異なる包摂の基準が適用されていたと言えるだろう。しかし、ひとたび戦争が始まると、国防という圧倒的「正義」の前に業界は抵抗を示すことなく、率先して人員の管理に協力した。産業が国家との共謀関係により人種に基づく排除と動員を速やかに完了させたことは、ナショナリズムの高揚とマイノリティの包摂を通じて国民統合を加速させる契機ともなり得る戦争が、皮肉にも別集団に対する排除を正当化させる結果を生み出した事例であると言えよう。さらに、国防という錦の御旗は、一部を除き管理される側の無抵抗な追従を可能にした。中には積極的に当局の指示に従うことでアメリカ国民としての自覚を新たにした者、戦争協力を通じて愛国心や忠誠心を示すことができると考えた帰化市民や非日系移民もいたことであろう。

「正義」の内包する暴力性や恣意性は、往々にして見逃されがちである。国防のような絶対的な大義が人々の動員をどのように促し、新たな分断や連携をどのように生み出してゆくのか、引き続き注視してゆく必要がある。

注

- 1) Richard Polenber, "The Good War? A Reappraisal of How World War II Affected American Society," *The Virginia Magazine of History and Biography* 100, no. 3 (July 1992): 295-97, <https://www.jstor.org/stable/4249290>.
- 2) Frank Newport, "Almost All Americans Consider World War II a 'Just' War," *Gallup*, June 3, 2004, <https://news.gallup.com/poll/11881/almost-all-americans-consider-world-war-just-war.aspx>. 2004年5月に実施されたギャラップ社の世論調査では、90%のアメリカ人が第二次世界大戦は「正しい戦争」(just war)であったと回答した。
- 3) Naomi Hirahara and Geraldine Knatz, *Terminal Island: Lost Communities of Los Angeles Harbor* (Santa Monica, CA: Angel City Press, 2015), 128-29; and Andrew F. Smith, *American Tuna: The Rise and Fall of an Improbable Food* (Berkeley: University of California Press, 2012), 35-37.
- 4) 1941年3月に連邦議会を通過したレンドリース法 (Lend-Lease Act) は、アメ

リカの国防上重要な国に対し、武器や物資の販売、輸送、交換、貸与を行う権限を大統領に付与した。即座に対象国となったのはイギリスであり、5月には中国が、11月にはソビエト連邦が加わった (Akira Iriye, *The Globalization of America, 1913-1945*, vol. 3 of *The New Cambridge History of American Foreign Relations*, ed. Warren I. Cohen [New York: Cambridge University Press, 2013], 183 and 188)。

- 5) Claude R. Wickard, Secretary of Agriculture, to Frank Knox, Secretary of the Navy, 9 January 1942, box 52, folder QS1 1928-1941 (inc), Central Subject Files, 1923-1952, Records of Naval Districts and Shore Establishments, Record Group (hereafter RG)181, National Archives at Riverside, CA (hereafter RW-RS).
- 6) Connie Y. Chiang, “Boom and Bust in Wartime Monterey,” in *Shaping the Shoreline: Fisheries and Tourism on the Monterey Coast* (Seattle: University of Washington Press, 2008), 102-31.
- 7) Arthur F. McEvoy, *The Fisherman’s Problem: Ecology and Law in the California Fisheries, 1850-1980* (New York: Cambridge University Press, 1986); and Smith, *American Tuna*. 戦時中のハワイ漁業については以下を参照: Manako Ogawa, “Surviving the Dark Days,” in *Sea of Opportunity: The Japanese Pioneers of the Fishing Industry in Hawai‘i* (Honolulu: University of Hawai‘i Press, 2015), 92-115.
- 8) R. S. Holmes, Commandant Eleventh Naval District, to the Chief of Naval Operations, “Fishing Vessels, Control of,” 16 April 1942, p. 1, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS; 農林省水産局編『海外水産調査』(海洋漁業振興協会、1938年) 257-62頁。
- 9) “Tuna Fishing Fleet Is Highly Developed,” *Pacific Fisherman: Annual Statistical Number* 28, no. 2 (1930): appendix, p. 11; and Sinclair Gannon, Commandant, to the Chief of Naval Operations, “Employment of Tuna Fishing Vessels in the Defense of the Canal,” 10 March 1937, pp. 1-2, box 52, folder QS1 1937-1940 (inc), Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
- 10) “Fishing Vessels, Control of,” 2; 農林省水産局『海外水産調査』 258頁。
- 11) A. J. Hepburn, Commandant, Twelfth Naval District and Naval Operating Base, San Francisco, California, to the Chief of Naval Operations, “Fishing Vessels Suitable for XAM (c),” 6 February 1939, pp. 2-5, box 52, folder QS1 1937-1940 (inc); Bureau of Marine Fisheries, California Division of Fish and Game, “Relation of the Southern California Fisheries to Military Regulations,” 17 July 1942, p. 4, box 52, folder QS1 1928-1941 (inc); and H. R. Stark, Chief of Naval Operations, to Commandant, Third Naval District, “Employment of Fishing Vessels,” 20 February 1942, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
- 12) 海運委員会は1936年海運法によって設立された連邦政府機関である。以下参

- 照：“A Short History of the Maritime Administration,” Maritime Administration, U.S. Department of Transportation, last modified October 26, 2018, <https://www.maritime.dot.gov/outreach/history/short-history-maritime-administration>.
- 13) H. R. Stark, Chief of Naval Operations, to All Bureaus of the Navy Department; Judge Advocate General; Major General Commandant, U. S. Marine Corps; Shore Establishments Division; All Commandants, Naval Districts; Commandant, Naval Station, Guam; Commandant, Naval Station, Tutuila, Samoa; Commandant, Naval Station, Guantanamo; District Communication Officer, San Juan, P. R.; Commander-in-Chief, U. S. Fleet; and Commander-in-Chief, Asiatic Fleet, “Procedure to be followed in Requisitioning vessels for the Navy Department,” 5 October 1939; and “U. S. Maritime Commission Administrative Order No. __,” n.d., pp. 1 and 3, box 52, folder QS1/LE 1939-1941, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
 - 14) The Commandant to the Commander Western Sea Frontier, “Fishing Industry as Affected by War Operations,” 9 February 1942, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
 - 15) “Employment of Fishing Vessels.”
 - 16) アメリカ国籍の乗組員の名義で登記されているが、実態は外国人が所有していると見做される船もあった (H. W. Underwood, Port Director, Naval Transportation Service, to Commandant, Eleventh Naval District, “List of XAT and XYT vessels,” 29 January 1940, p. 1, box 52, folder QS1 1937-1940 (inc), Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS)。
 - 17) “List of XAT and XYT vessels,” 1; and United Fishermen’s Union of the Pacific, “Resolution,” 6 March 1939, box 52, folder QS1 1937-1940 (inc), Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS; 農林省水産局『海外水産調査』256 頁。
 - 18) “Relation of the Southern California Fisheries to Military Regulations,” 5.
 - 19) Steven Ruggles, Katie Genadek, Ronald Goeken, Josiah Grover, and Matthew Sobek, *Integrated Public Use Microdata Series: Version 6.0* [dataset] (Minneapolis, MN: University of Minnesota, 2015), <http://doi.org/10.18128/D010.V6.0>. ミネソタ大学の社会調査・データ革新研究所 (Institute for Social Research and Data Innovation) による IPUMS (Integrated Public Use Microdata Series) の 1940 年合衆国国勢調査データベース・カリフォルニア州全件データの SPSS 分析による。「漁民とカキ採取人」(fishermen and oystermen) という職業はデータ分類上の都合によって設けられたカテゴリーであり、国勢調査原本では職業欄に「漁民」とだけ書かれている場合が多い。
 - 20) “Fishing Vessels Suitable for XAM (c),” 8-9.
 - 21) “Fishing Vessels Suitable for XAM (c),” 10. 日本政府の文書では、たとえば以下に「スラボニアン」の記述がある：農林省水産局『海外水産調査』256 頁。

- 22) “Fishing Vessels Suitable for XAM (c),” 7 and 8-9.
- 23) Iriye, *The Globalization of America*, 146-48 and 152-54.
- 24) Greg Robinson, *A Tragedy of Democracy: Japanese Confinement in North America* (New York: Columbia University Press, 2009), 32-33 and 34-35; and Pedro Anthony Loureiro, “U. S. Counterintelligence against Japan in Southern California, 1933-1941” (master’s thesis, San Diego State University, 1987), 33-34.
- 25) Loureiro, “U. S. Counterintelligence against Japan in Southern California,” 35 and 37-41.
- 26) 「排日加州漁業法ニ関スル件」昭和8(1933)年9月18日、J.1.1.0.J/X1-U1-5 (外国ニ於ケル排日関係雑件 米国ノ部 漁業法関係)、外務省外交史料館、東京：農林省水産局『海外水産調査』326-327頁。
- 27) Togo Tanaka, “Pre-Evacuation Pressure Group Activity in Southern California: Personality Sketches (1) Lail Thomas Kane,” 1943, pp. 5-6, folder A 16.260, Japanese American Evacuation and Resettlement Records (Hereafter JAERR), Bancroft Library, University of California, Berkeley.
- 28) *Americanization of Fisheries: Hearings Before the Committee on Merchant Marines and Fisheries on H.R. 5837; H.R. 6042; H.R. 6770*, 76th Cong. 5 (1939) (statement of Lail Kane). ケーンの証言は1939年の公聴会ではなく、1934年8月7日にロサンゼルスで開かれた非米活動委員会の小委員会の公聴会で行われたものである。
- 29) 76 Cong. Rec. H4411-12 (daily ed. April 18, 1939) (statement of Rep. Kramer).
- 30) “Employment of Tuna Fishing Vessels in the Defense of the Canal,” 1; and *Investigation of Un-American Propaganda Activities in the United States: Hearings Before a Special Committee on Un-American Activities on H. Res. 282, Appendix VI: Report on Japanese Activities*, 77th Cong. 1821-24 (1942).
- 31) S. F. Heim, Commandant, Naval Operating Base, San Pedro, to the Commandant, Eleventh Naval District, “Security – Terminal Island, California,” 7 September 1942, p. 3, box 98, folder A16-1 National Defense 1942 [1/2], Central Subject Files, 1940-1971, RG 181, RW-RS.
- 32) 今野裕子「トランスパシフィック・ローカリズム：太平洋戦争前の和歌山県太地町とカリフォルニア州・ターミナル島をつないだ故郷の力」『アメリカ・カナダ研究』第29号(2011年)39-41頁。
- 33) アメリカに帰化が許されたのは「自由身分の白人 (a free white person)」に限定されていた (An Act to Establish an Uniform Rule of Naturalization, 1 Stat. 103 [1790])。1922年のオザワ裁判における連邦最高裁判決で日本人の白人性は否定され、帰化不能外国人としての位置付けが確立された (Takao Ozawa v. United States, 43 S. Ct. 65 [1922])。日本人がアメリカへ帰化ができるようになった

- たのは、1952 年移民国籍法の成立による (An Act to Revise the Laws Relating to Immigration, Naturalization, and Nationality; and for Other Purposes, 66 Stat. 163 [1952])。
- 34) 巽幸雄氏への聞き取り、2011 年 3 月 4 日、ロングビーチ市。
 - 35) William A. Carmichael, District Director, Los Angeles, Immigration and Naturalization Service, to Commander R. R. Smith, 11th Naval District Headquarters, 10 January 1942; and “Japanese Locations District No. 20,” 21 June 1941, box 10, folder A8-A 1936-1949, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
 - 36) Charles F. Queenan, *The Port of Los Angeles: From Wilderness to World Port* (Los Angeles: Los Angeles Harbor Department, 1983), 57-59 and 65-66; Mary Zangs, “Terminal Island History,” 2nd ed., *Shoreline* 19, no. 1 (1999): 23; and “Security – Terminal Island, California,” 4-5.
 - 37) Office of Naval Intelligence, Counter Subversion Section, “Japanese Menace on Terminal Island, San Pedro, California,” 18 January 1942, p. 1, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
 - 38) “Japanese Menace on Terminal Island,” 1-2.
 - 39) Tanaka, “Pre-Evacuation Pressure Group Activity in Southern California,” 6.
 - 40) Robinson, *A Tragedy of Democracy*, 36; Loureiro, “U. S. Counterintelligence against Japan in Southern California,” 136; and “Japanese Menace on Terminal Island,” 2-3.
 - 41) “List of Japanese Aliens Accepted by This Service from the Federal Bureau of Investigation, for Detention, San Pedro, California,” 8 December 1941; “List of Japanese Aliens Accepted by This Service from the Federal Bureau of Investigation, for Detention – Supplemental Report, San Pedro, California,” 9 December 1941, box 171, folder 15942/76 San Pedro Detentions, Administrative Files Relating to Enemy Aliens, 1941-1948, Records of the Immigration and Naturalization Service, RG 85; R. S. Holmes, Commandant, to the Chief of Naval Operations, “Japanese Population in Eleventh Naval District,” 30 January 1942, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS; 「人物概傳」竹内幸助『サンピドロ同胞発展録』（竹内幸助、1937 年）。“Japanese Population in Eleventh Naval District” には、12 月 7 日に 26 人が拘留されたと書かれている。
 - 42) Virginia Swanson to Admiral R. S. Holmes, 11th Naval District, 14 February 1942, box 164, folder A16-3(c), Central Subject Files, 1924-1958, RG 181, RW-RS.
 - 43) カリフォルニア州の排日漁業法案については以下参照：今野裕子「戦前のカリフォルニア州における排日漁業法案をめぐる闘い」『移民研究年報』第 22 号（2016 年）63-79 頁。
 - 44) Ruggles, Genadek, Goeken, Grover, and Sobek, *Integrated Public Use Microdata Series* の 1940 年合衆国国勢調査データベース・カリフォルニア州全件データ

のSPSS分析による。平均年齢は25.15歳。なお、ロサンゼルス郡内の一世漁民数は384人(平均年齢46.71歳)、サンディエゴ郡内の二世漁民数は11人(平均年齢24.18歳)、サンディエゴ郡内の一世漁民数は85人(平均年齢38.76歳)となっている。

- 45) Roy Beaton, Assistant General Manager, Los Angeles Harbor Department, to Richard B. Coffman, U. S. Navy, Commandant Naval Base, 16 December 1941, box 96, folder A16-1 National Defense, Inc. local 1941, Central Subject Files, 1940-1971, RG 181, RW-RS.
- 46) The Commandant to the Chief of Naval Operations and Office of Naval Intelligence, "Local fishing by United States citizens of Japanese ancestry," 13 January 1942; and "Regulations of Persons Engaged in Commercial Fishing," n.d., p. 1, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
- 47) Arch E. Ekdale, Attorney for California Fish Cannery Association, Inc., to Lieutenant Commander K. D. Ringle, Naval Intelligence, 12 January 1942, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
- 48) K. D. Ringle, Officer-in-Charge, BIO, San Pedro, California, to District Intelligence Officer, 11nd [sic], "Necessity for Use of U. S. Citizens of Japanese Ancestry in fishing Industry," 13 January 1942, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
- 49) The Chief of Naval Operations to Commandant, Eleventh Naval District, "Fishing Vessels Manned by U. S. Citizens of Japanese Ancestry," 14 January 1942, p. 1, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
- 50) H. R. Stark, Chief of Naval Operations, to the Commandant, Eleventh Naval District, "Pacific Coastal Fishing by U. S. Citizens of Japanese Ancestry," 17 February 1942, box 69, folder CF-33J SF-33J 1942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS.
- 51) "Fishing Industry as Affected by War Operations."
- 52) "Relation of the Southern California Fisheries to Military Regulations," 6.
- 53) Kimiye Okuno Takeuchi Ariga, interview, *Terminal Island Life History Project*, Japanese American National Museum, June 1994, <https://oac.cdlib.org/ark:/13030/kt367n993t/?brand=oac4>.
- 54) Clifford M. Zierer, "The Los Angeles Harbor Fishing Center," *Economic Geography* 10, no. 4 (October 1934): 411 and 413-14, <https://doi.org/10.2307/140665>; Kanichi Kawasaki, "The Japanese Community of East San Pedro, Terminal Island, California" (master's thesis, University of Southern California, 1931), 25; and Kanshi Stanley

- Yamashita, “Terminal Island: Ethnography of an Ethnic Community: Its Dissolution and Reorganization to a Non-spatial Community” (PhD diss., University of California, Irvine, 1985), 97-98; and Morris Edward Opler, “The Repatriate-Expatriate Group of Manzanar,” 4 August 1944, p. 29, folder O. 3.03, JAERR.
- 55) “Kawasaki, “The Japanese Community of East San Pedro,” 63; Billyanna Niland, “Yugoslavs in San Pedro, California: Economic and Social Factors,” *Sociology and Social Research* 26, no. 2 (Sept.-Oct. 1941): 40; and 1930 U.S. census, Los Angeles County, California, population schedule, San Pedro District, enumeration district (ED) 585, sheets 1A-40A, digital images, Ancestry.com, accessed February 27, 2017, <https://www.ancestry.com>.
 - 56) Richard B. Coffman, Commandant, to the Captain of the Port, San Pedro; Commander, San Pedro Sector; Commanding Officer, Section Base, San Pedro; and Chief of Immigration, San Pedro, “Problems of the fishing industry,” 18 December 1941, box 96, folder A16-1 National Defense, Inc. local 1941, Central Subject Files, 1940-1971, RG 181, RW-RS; and Beaton to Coffman.
 - 57) Swanson to Holmes.
 - 58) Richard B. Coffman, Commandant, to Commanding Officer, Naval Air Station, Terminal Island, et al., “Employees, hiring of, no and after March 12, 1942,” 11 March 1942, box 97, folder A16-1 (3) Security of Terminal Island 1942 [2/2], Central Subject Files, 1940-1971, RG 181, RW-RS.
 - 59) Francis Biddle, Attorney General, to Frank Knox, Secretary of the Navy, 8 September 1942, box 164, folder A16-3(c), Central Subject Files, 1924-1958, RG 181, RW-RS. ターミナル島には非日系の住民もいたが、のちに彼らも退去することが求められた (R. S. Holmes, Commandant, to the Chief of Naval Operations, “Terminal Island – Security of,” 27 February 1942, box 50, folder CF-25 SF-251942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS)。ターミナル島の正確な人口統計はないが、1940 年合衆国国勢調査原本に記載された島の 3 国勢調査区 (60-1266、60-1267、60-1269) の人数合計は目算で 3,300 人ほどである (1940 U.S. census, Los Angeles County, California, population schedule, enumeration district [ED] 60-1266, sheets 1A-8B and 61A-63B; ED 60-1267, sheets 1A-7B, 61A-71B, and 81A-81B; and ED 60-1269, sheets 1A-19B and 61A-62B, digital images, Ancestry.com, accessed September 28, 2020, <https://www.ancestry.com>)。日系人口がおおよそ 2,000 人であったことを考慮すると、非日系人口は 1,000 人強ということになろう。なお、この数字には連邦刑務所収監者の人数は含まれない。
 - 60) Brian M. Hayashi, *Democratizing the Enemy: The Japanese American Internment* (Princeton: Princeton University Press, 2004), 155.

- 61) 「望ましくない者」(undesirables)という言葉は海軍士官のやり取りの中で使われている (R. S. Holmes, Commandant, to the Commandant, Naval Operating Base, San Pedro, “Elimination of Undesirables from Terminal Island,” 12 February 1942, box 50, folder CF-25 SF-251942, Formerly Classified Correspondence Files, 1921-1947, RG 181, RW-RS)。
- 62) リバティ船とは、1940年策定の緊急造船計画に基づき、連合国に必要な物資を提供するため建造された全溶接軽武装貨物船、油送船、その他の船のことを指す。以下参照：Wei Zhang, “Technical Problem Identification for the Failures of the Liberty Ships,” *Challenges* 7, no. 2 (November 2016), <https://doi.org/10.3390/challe7020020>.
- 63) “Security – Terminal Island, California,” 1-6.
- 64) “Security – Terminal Island, California,” 2; and O. M. Murphy, Officer-in-Charge, Navy Terminal Island Pass Bureau, to the Commandant, Naval Operating Base, “Aliens on Terminal Island – Control of,” 22 October 1942, p. 1, box 97, folder A16-1 (3) Security of Terminal Island 1942 [1/2], Central Subject Files, 1940-1971, RG 181, RW-RS.
- 65) “Fishing Vessels, Control of,” 1; and “Minutes of Meeting Held with Fish Cannery Association,” 30 November 1942, box 81, folder A8-6 Security Officer’s Correspondence, Central Subject Files, 1940-1971, RG 181, RW-RS.
- 66) The Chief of Naval Operations to Commandant, First Naval District; Commandant, Third Naval District; Commandant, Fourth Naval District; Commandant, Fifth Naval District; Commandant, Sixth Naval District; Commandant, Seventh Naval District; Commandant, Eighth Naval District; Commandant, Ninth Naval District; Commandant, Tenth Naval District; Commandant, Twelfth Naval District; Commandant, Thirteenth Naval District; Commandant, Fourteenth Naval District; Commandant, Fifteenth Naval District; Commandant, Potomac River Naval Command; and Commandant, Severn River Naval Command, “Fishing Vessels – control of,” 17 February 1942, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
- 67) “Fishing Vessels, Control of”; and S. F. Heim, Port Director (NTS), San Pedro, to the Port Director (NTS), San Diego, “Fishing Vessels, Control of – Comments requested on,” 17 April 1942, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
- 68) Richard Van Cleve, Chief, Bureau of Marine Fisheries, California Division of Fish and Game, “Report on Survey of Fishing Industry in Eleventh Naval District,” n. d., p. 1, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
- 69) “Relation of the Southern California Fisheries to Military Regulations,” 5.
- 70) Staff of the Bureau of Marine Fisheries, *Fish Bulletin No.59: The Commercial Fish*

- Catch of California for the Years 1941 and 1942* (1943), 21, Scripps Digital Collection, University of California, San Diego, <https://escholarship.org/uc/item/9nt9z2mt>.
- 71) “Minutes of Meeting Held with Fish Cannery Association.”
 - 72) “Relation of the Southern California Fisheries to Military Regulations,” 1-2.
 - 73) “Report on Survey of Fishing Industry in Eleventh Naval District,” 2-3.
 - 74) “Record of Proceedings of Meeting of Army, Navy, Coast Guard, Department of Interior and California Division of Fish and Game Representatives Held at Western Sea Frontier Headquarters on April 22, 1943 To Discuss Restrictions on Fishing Vessels in Coastal Waters,” 26 April 1943, p. 3; and J. H. Everson, Commander, San Pedro Section, to the Commandant, Eleventh Naval District, “Opening San Pedro Harbor during darkness,” 3 August 1942, p. 2, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
 - 75) E. J. King, Commander in Chief, United States Fleet, and Chief of Naval Operations, to Chief of Staff, United States Army, “Restrictions on Fishing Vessels – Eleventh Naval District,” 10 March 1943, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
 - 76) J. W. Greenslade, Commander, Western Sea Frontier, to the Commander-in-Chief, United States Fleet and Chief of Naval Operations, “Restrictions on Fishing Vessels,” 19 March 1943, p. 1, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
 - 77) “Record of Proceedings of Meeting,” 3-5.
 - 78) “Record of Proceedings of Meeting,” 4; and “Report on Survey of Fishing Industry in Eleventh Naval District,” 5.
 - 79) Confidential Memorandum by J. H. Everson, Commander, San Pedro Section, “Entrance of Fishing Craft into San Pedro at Night,” 6 December 1942, p. 2, box 52, folder QS1 1941-1943, Central Subject Files, 1923-1952, RG 181, RW-RS.
 - 80) Staff of the Bureau of Marine Fisheries, *Fish Bulletin No. 59*, 12.